

I .日本の消費動向

家計では、最近の食料価格の上昇等により、所得環境が好転しても食費以外の消費を抑制し、捻出した資金を将来の生活に備えるための貯蓄（定期性預金）に振り向けているようです。従って、実体経済の好循環を実現するためには、所得環境の好転が、食費以外の消費活動に結びついていくかが、今後のポイントになりそうです。

II .日米の物価動向

＜日本＞ …… 食料価格（除く生鮮食品）の前年比プラス幅の縮小が続いていますが、エネルギー価格の前年比マイナス寄与がなくなったことから、消費者物価（生鮮食品を除く総合）の前年比プラス幅はやや拡大しました。国内企業物価の大幅な上昇が続いていることから、消費者物価への上昇圧力が強まっています。このため、食料、エネルギー、特殊要因（政府の物価対策効果など）を除いた消費者物価のコア指標は、上昇に転じる兆しが伺えます。

＜米国＞ …… エネルギー価格の前年比プラス幅の縮小により、消費者物価（総合）の前年比プラス幅が2か月続けて縮小しています。

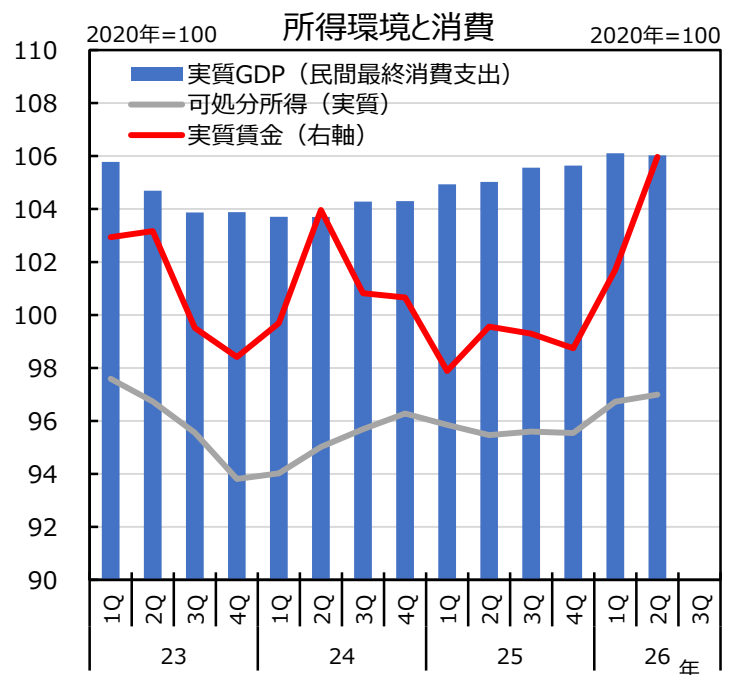
I.日本の消費動向

わが国の「民間最終消費支出」（実質GDPベース）は、緩やかに増加していましたが、2026年4-6月は横這いとなりました。この間、実質賃金は、2026年1-3月期以降上昇傾向にあるほか、家計の可処分所得（実質）も水準は依然として低いものの緩やかに増加しています。つまり、所得環境からみると、家計の消費活動を促す姿になってきています（左図）。

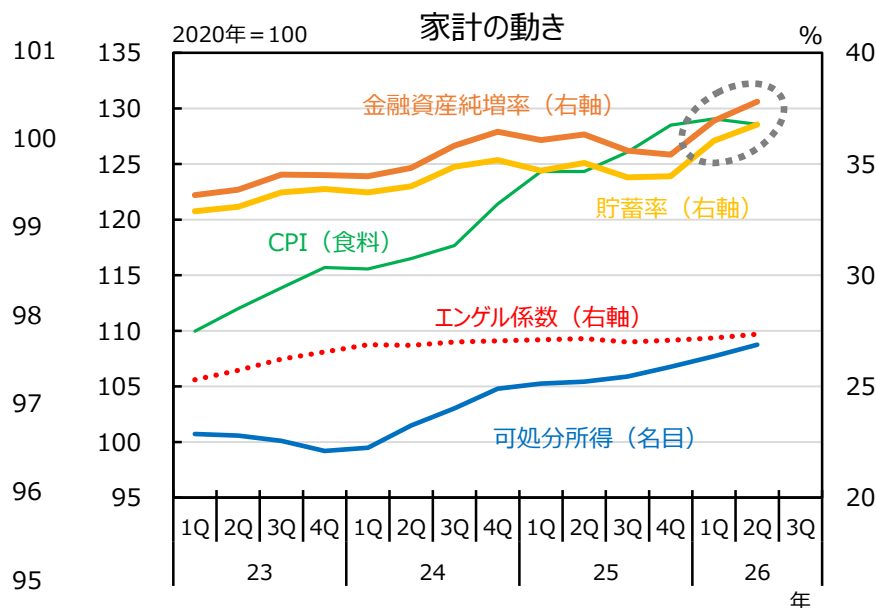
一方、家計における資金の流れをみると、可処分所得（名目）が増加するなか、エンゲル係数が高水準となっているのは、食費以外の支出を抑え（消費全体に占める食費のウェイトが上昇）ているためであり、貯蓄率が上昇しているのは、捻出した資金を貯蓄（現・預金）に回しているためと考えられます（中央図）。

この動きは、日本銀行の資金循環統計からも確認できます。家計の金融資産残高（前年比）をみると、株価の上昇等により2025年7-9月期以降大幅に増加しています。このうち、現・預金（特に、定期性預金）は、低金利のもと長く縮小傾向にありましたが、金利の回復とともに2025年7-9月期以降、増加に転じています（右図）。

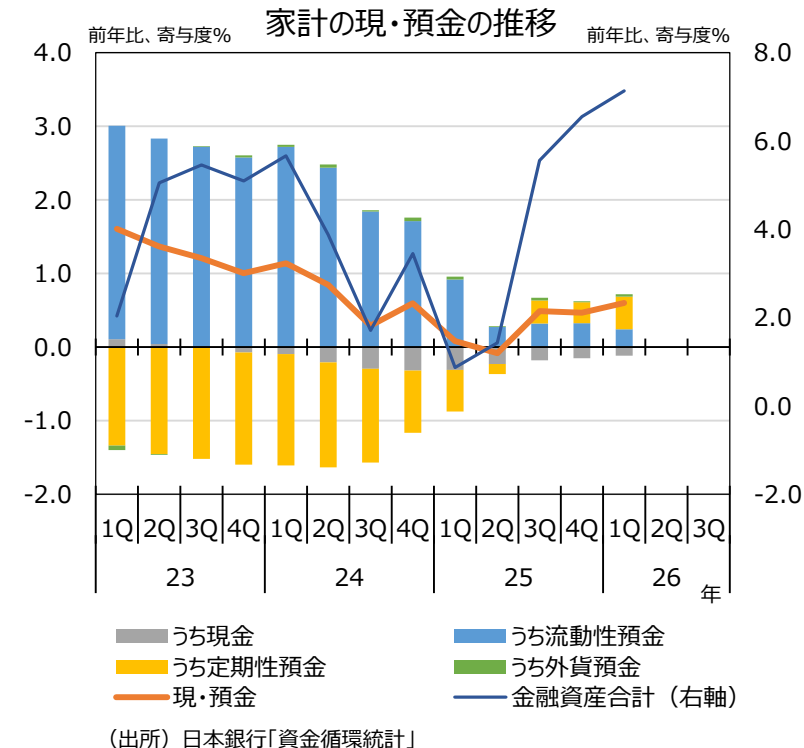
以上から、家計では、最近の食料価格の上昇等により、所得環境が好転しても食費以外の消費を抑制し、捻出した資金を将来の生活に備えるための貯蓄（定期性預金）に振り向けているようです。従って、実体経済の好循環を実現するためには、所得環境の好転が、食費以外の消費活動に結びついていくかが、今後のポイントになりそうです。



(注) 可処分所得（実質）= 可処分所得（名目）/ CPI（総合）×100
(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」



(注) いずれも4四半期後方移動平均
貯蓄率 = 貯蓄額（現預金+保険料）/ 可処分所得（名目）×100
金融資産純増率 = 金融資産純増額 / 可処分所得（名目）×100
エンゲル係数 = 食費 / 消費支出 × 100
(出所) 総務省「家計調査」



(出所) 日本銀行「資金循環統計」

Ⅱ.日米の物価動向

<日本> 食料価格（除く生鮮食品）の前年比プラス幅の縮小が続いていますが、エネルギー価格の前年比マイナス寄与がなくなったことから、消費者物価（生鮮食品を除く総合）の前年比プラス幅はやや拡大しました（左上図）。国内企業物価の大幅な上昇が続いていることから、消費者物価への上昇圧力が強まっています（左下図）。このため、食料、エネルギー、特殊要因（政府の物価対策効果など）を除いた消費者物価のコア指標は、上昇に転じる兆しが伺えます（右下図）。

<米国> エネルギー価格の前年比プラス幅の縮小により、消費者物価（総合）の前年比プラス幅が2か月続けて縮小しています（右上図）。

